

これからの地方行政経営と官民連携(PPP)手法 とうほくPPP・PFI協会専務理事 川村 巖



NPO 団体としての社会における存在意義と会員の共通認識の共有、組織の継続性を図るねらいのもと、チャーターメンバーの強い意志で理念策定が議論され、草案づくりをすることが設立時のはじめの仕事でした。以来、現在の「とうほく PPP・PFI 協会」となってからも、その理念は受けつながれており、団体の活動の根幹(精神)をなしていることから、この場を借りてチャーターメンバーに感謝申し上げたいと思います。

当初は宮城県内をエリアとして事業を展開してきましたが、現在は東北 6 県に活動の範囲を広げ、07 年に「東北 PPP 推進連絡協議会」を設立し、事務局として東北各県において PPP/PFI フォーラムを開催しているほか、東北経済産業局、東北農政局、東北地方整備局の 3 局長による新春特別講演会を開催するなど、15 年の歴史の歩みのなかでも幅広い啓蒙普及活動は、その実績が高く評価されております。既存施設の活用例を示し、一般市民に PPP/PFI への関心を持っていただくための「音楽らいぶ」活動も行い、らいぶでのチャリティ募金(累計で 82 余万円)を開催地の文化団体や社会福祉団体等に寄付するなど、社会貢献も行っております。地域からの信頼も厚く、PPP/PFI に関する講演や各種調査が地方公共団体から直接依頼されるようになってきたことも大変喜ばしい限りです。

さて、PPP・PFI 手法は公共サービスが対象となることから、これからの地方行政経営は本協会にとっての最大関心事であり、個人的に、地方から考察する今後の課題と問題点を指摘し、CNCP のメンバーの活動に少しでも役立てればと念願するところです。

はじめに、今国および地方公共団体が抱えている課題は三つあります。

まず、財政問題、人口減少、そして社会資本の老朽化問題です。国の一般会計は年々増加傾向にありますが、一方、税収はバブル崩壊以降低迷し、公債発行残高は増加し、今や約 780 兆円で一般会計税収の約 16 年分、国民一人当たり約 615 万円の累増となっています。

これに加えて日本の総人口は 2004 年をピークに、今後 100 年間で 100 年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性が高く、2050 年には 9,515 万人と約 25.5%、約 3,300 万人減少するとみられています。65 歳以上人口は約 1,200 万人増加するのに対し、生産年齢人口(15~64 歳)は約 3,500 万人、若年人口(0~14 歳)は約 900 万人減少し、高齢化率はおよそ 20%から 40%に高まると予想されます。日本創生会議では宮城、福島を除いた東北 4 県の 8 割の市町村が 2050 年には消滅する危機にあると指摘しています。

それに輪をかけるのが、社会資本の老朽化で、高度成長期以降に整備された 50 年以上経過する道路・橋・トンネル・下水道・港湾の老朽化率が加速度的に高くなります。

そこで、建築物を含めインフラ整備の老朽化に対応するため、総務省は「公共施設等総合管理計画」の策定を市町村に要請し、老朽化対策の推進を図ることにしています。しかしながら、膨大な更新・維持管理費への対応をどうするのかは市町村の判断に任されており、技術者さえ抱えていない現状のなかで、対応策は至難の業と言えるでしょう。勿論、この課題に果敢に挑戦している、さいたま市、流山市、我孫子市の事例は全国のモデルとして市町村に推奨できるリーディングプロジェクトといえます。

我が国におけるこれまで約 14 年間の PFI 導入実績は 408 件 4 兆 2,819 億円で 7,954 億円の VFM があり、財政再建に大きく寄与しております。

「日本再興戦略」のアクションプランに示すとおり、既存公有資産の見直しを行いながら、今後の公共施設マネジメントには PPP/PFI 手法は欠かすことのできない地方行政経営の切り札であり、最後に東北発信の「事業促進 PPP」の全国普及にも期待したいと思います。